

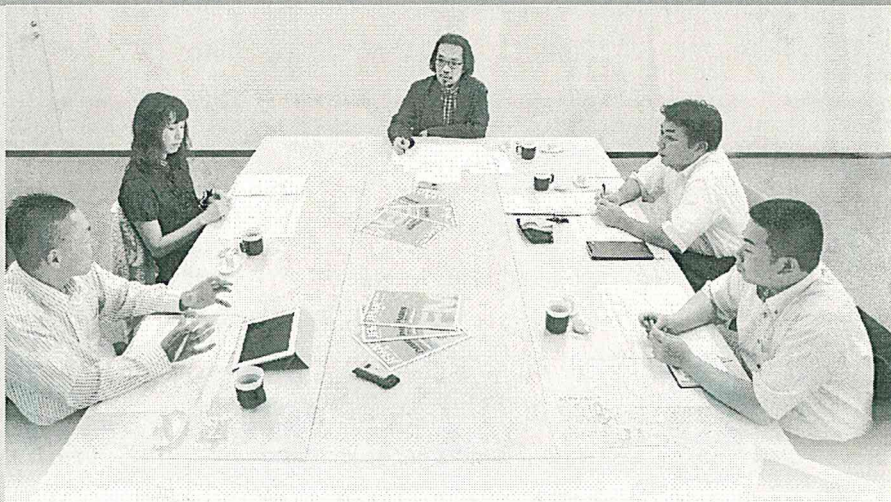
特集 公共FM

座談会

自治体の連携で
ファシリティマネジメントを広げよう

公共FMを担う実務者は、業務をどのように行い、ファシリティマネジメントを推進しているのでしょうか。

JFMA 公共施設FM部会メンバーのみなさんに仕事やFMに対する思いをお話いただきました。



出席 (敬称略・50音順)

蔵品 智夫

川崎市環境局
地球環境推進室担当課長

佐藤 弘樹

太田市都市政策部
住宅課住宅整備係主任

寺沢 弘樹

流山市総務部
財産活用課主査
認定ファシリティマネジャー

橋本 直子

佐倉市資産管理経営室
FM 保全班
認定ファシリティマネジャー

司会

安藤 秀徳

JFMA 公共施設FM 研究部会部会長
東京美装興業株式会社
事業開発部長

全体プロデュース

萩原 芳孝

株式会社久米設計
開発マネジメント本部
プロジェクトマネジメント部主管
認定ファシリティマネジャー

資産管理経営としての
ファシリティマネジメント

安藤 公共施設を資産として有効活用するためにFMを導入する自治体が増えています。自己紹介をかねて、みなさんのお仕事についてお話をください。

蔵品 私は民間企業に在籍した後、川崎市役所に入り、最初はICTセクション、その後、財政課というところで予算編成業務を担当しました。そこで市政というものを俯瞰できたことが今日役立っていると思っています。その後は主に行財政改革を推進するセクションを渡り歩き、担当課長として川崎市にFMといいますか、資産マネジメントを導入する準備を進めることとなり、2年間にわたり、川崎版PRE

(Public Real Estate: 公的不動産)戦略の策定作業を進め、従来の管財や営繕、財産管理の手法ではない、新たな川崎版PRE戦略という財産管理手法を構築しました。

今年からは仕事が変わり、地球温暖化対策を推進する部署で、主に川崎市の環境と経済の調和・好循環を基調とした環境対策の取り組みの推進や新たな制度構築に取り組んでいます。

寺沢 流山市総務部財産活用課でFMを担当しています。財産活用課に異動して2年目になります。課としては管財、契約業務などを行っていますが、施設所管課の相談窓口として「FM情報局」を設置して、相談されたことにはすべて応えるようにしています。非常に忙しいですが、毎日が



充実しています。昨年の節電対策では、100㎡以上の104施設の5～8月の実績で20%、概算金額ベースで約1千7百万円の削減効果がありました。また複雑なESCOの事業フレームを簡略化して7施設まとめて実施した「市役所等バルク型ESCO」が成立し、これまで財政的な理由で着手できなかった空調設備の全面更新や照明LED化などが図られるとともに、キャッシュフローベースで約8千万円/13年のメリットを出せました。

佐藤 太田市都市政策部住宅課で市営住宅の建設等を担当しています。以前、私は郡山市役所に9年間おりました。郡山市役所時代は建築課教育営繕係で6年間、学校や公民館などの建設等を担当し、その後の3年間は、建築課施設保全担当で保全とFMの推進、保全システムの構築をしていました。ほとんどの自治体で保有する公共施設のうち、面積ベースで大きな割合を占めるのが、公営住宅と学校だと思います。この施設の改修、建替え、統廃合が公共施設FMの大きなテーマであると思います。

現在、小学校跡地に複数の市営住宅を統廃合移転する事業の担当をしています。今年度、プロポーザルを実施し、実施計画まで進めますが、かなり大規模な計画となる予定です。この事業でFMの実践と経験をより積みたいと思っています。

橋本 佐倉市資産管理経営室FM保全班で、市有建築物の維持保全業務に携わっています。昨年度は室直の女性職員による「節電4姉妹」として庁内節電プロジェクトを推進しました。主な成果として、市内34小中学校のプールの開催期間を短縮することで、節電効果をあげました。プールの水を循環させるために使う電力は、学校全体の電力使用量の16%にもなります。BIMMS(保全情報システム)を活用し、データを示したことで関係者の理解を得ることができました。今年も新たな取り組みを始めていて、教育委員会と協力して、学校プールのあり方について検討をしています。

佐藤 郡山市役所時代に学校プールでの節水の提案をしたことがあります。オーバーフロー水を単に捨てるだけではもったいないと思ったからで、費用対効果のベンチマークをつくりました。また学校プールは期間限定のため、

使用頻度が高くありません。そこで全校にプールを設置するのではなく、例えば市内4か所に一年中使える屋根付きプールを建設し、そこに児童をバスで送迎する仕組みをつくり、児童が使用しない時間帯などは市民も利用できるといった提案も行いました。

橋本 現在、学校プールのあり方の一つとして、水泳授業の民間委託の検討を行っています。コスト面だけでなく、節電の成果をあげて終わるのではなく、付加価値のあるものを次の世代へつなげていけるように、今後も持続可能な取り組みを進めていきたいと思っています。佐倉市では、「あったらいいなは、なくてもいい」を合言葉に、さまざまな公共施設やサービスの見直しをしています。これはすべてをなくすという意味ではなくて、本当に必要なものを考えましょうという意味です。佐倉市のFMの基本的なスタンスになればいいなと思います。

蔵品 「あったらいいなは、なくてもいい」という発想は役所内だけでなく、市民さらには社会全般にグローバルに広がっていくといいですね。川崎市で私が取り組んだ事例をひとつご紹介しますと、本市は政令指定都市ですので、窓口業務は区役所で行われています。区役所には出張所がありますが、こうした施設は基本的に、戸籍や住民基本台帳が紙ベースだった時代にできたものですので、時代にあった行政サービスのあり方を検討しました。結果は、出張所窓口業務のうち、証明書の発行業務のみを残し、届出業務は区役所で受け付けることができるので、この業務を廃止しました。業務の廃止により空いたスペースに市民活動の拠点をづくり、市民のみなさんにはとても好評です。

公共FMをブレークスルーさせる FM第2世代

安藤 JFMA賞を受賞された青森県、武蔵野市、佐倉市、浜松市のように先進的なFMを実践している自治体が次々と登場しています。



蔵品 智夫氏

寺沢 青森県のように公共FMの発展に尽力されているトップランナーは、サッカーでいえばバルセロナです。人も組織も育成のシステムもすばらしく、これからFMに取り組む自治体のお手本ですが、メジャー級のFM先進自治体へ一気にたどり着くのはむずかしい。流山市のような「第2世代のFM」が広がり、入口の敷居が

下がれば、公共FMは一気に進展する可能性があると考えています。まずはできそうなことをピックアップして取り組んでいくことが大切です。

蔵品 ひとつひとつの事例の積み重ねを応用していくことが大切ですね。ごみ回収も最初は分別だけでした。それが資源化とセットになり、循環化社会に貢献する仕組みにまでなっています。ひとつの成功例がいろいろな突破口になっていくし、それが自信につながります。

寺沢 そのとおりだと思います。公共FMのパイオニアが切り拓いた道を流山方式にアレンジし、できることから施設所管課のニーズに合わせてPPP(官民パートナーシップ)の発想で実施しています。例えば、流山市のESCOは、佐倉市と大阪市の異なる方式のESCO、福岡市の省エネ診断事業を組み合わせたものです。また他の自治体と一緒に取り組んでいくためにノウハウはすべて公開して情報を共有化しています。厳しい財政や公共施設の老朽化など全国1,700以上の自治体が抱える課題は類似しています。もちろん個々の課題のレベルは異なるので、アプローチのしかたは1,700通り、つまり自治体の数と同じだけFMがあるといえます。

佐藤 寺沢さんのお話のように、自治体ごとに組織や手法が違うので、それぞれのFMがあることを実感しています。私は太田市から経済産業省関東経済産業局に派遣されたこともあり、3つの役所の経験があるので、間違いのないと思います。

また、私には子どもがいますが、親として、次世代に負の財産を残さないためにもFMを推進していければと思っています。

います。併せて、FMの考え方は不動産等の財産に限らず、組織のスパイラルアップや意識改革などにも広く応用できるものだと思っています。

蔵品 自治体は近年、財政状況が厳しく、とくに高度経済成長期にできた建築や都市インフラが老朽化を迎え、このままでは大変だということで、施設の複合化、長寿命化、PPPなどを行ってきました。川崎市でもユニークな例では、築50年くらいの消防署の改築にあたり、消防署と民間ホテルとの複合化を行い、限られた市有地の有効活用とライフサイクルコストの低減を図りました。また市営プールの跡地に学校や民間の保育所、川崎フロンターレが経営するフィットサル場を整備したりもしています。先ほど学校の話が出ましたが、学校を建物ごと売却して、大学や高齢者施設にコンバージョンされた例もあります。こうした事例もひとつのFMの形だと思います。

1人ひとりの気づきや理解がFMを根付かせる

安藤 従来の縦割り業務を横断的にするのもFMの役割です。

寺沢 建築の専門的なことで事務系の職員が困ったときに、建築系の人も教育施設担当の人も自分たちの業務が忙しく、なかなか相談にのれないのが実情です。そこでFM相談窓口を設けて、相談があればいつでも聞くようにしています。空調の老朽化についての相談がきたときは、1年でESCOを導入し、一定の成果を上げました。

橋本 資産管理経営室に相談すれば何とかしてくれると、多課にまたがる懸案事項など、いろいろな相談があります。関係部署間での打合せだけではなく、地元説明会と一緒に参加したりすることもあります。良い結果につながると市民や児童・生徒のために頑張れたという達成感がありますね。FM担当者は関係部署間の調整だけをするコーディネーターではなく、課題に対する提案を出して、その解決のために関係者を導いていくマネジャーとしての役割が重要であると感じています。

寺沢 組織を先につくって横断的に進めることが理想ですが、人や意識が変わらない限り、FMは根付かない。だっ



たら、今までの組織の中でできることから取り組んでいこうということです。もうひとつは、成果を出さないとFMが認められないので、早い段階で成果を出すことも重要です。実績を重ねて信頼を得たうえで、その自治体にあった組織をつくるのが、FMの推進につながると思っています。青森県や佐倉市は長年実績を積み重ねてトップランナーになったわけですから、私たちは、その過程にいるのだろうと考えています。

橋本 佐倉市のFMは、最初は建築指導課から始まって、小さな成果を少しずつ積み重ねて、ようやく組織をつくるのが出来ました。資産管理経営室には、FM推進班、FM保全班、FM管理班があります。企画・戦略を行う推進班と建物の維持管理を行う保全班は業務上関わりが深いのですが、2つの班の関係が良く、議論を交わしたり、一緒に現場に出ることで、良い結果が生まれています。推進班と営繕班がタッグを組んで進めていけたことが成果につながっていると言えます。これから、庁内でFMを築いてきた人たちが課長級、部長級に上がっていき、私達やその下の世代がしっかりと引き継いでいかなければなりません。寺沢さんが第2世代といわれましたが、内部での引き継ぎをどうするか今後の課題です。

公共施設だけでなく、 行政区全体がファシリティ

安藤 行政は地域全体の最適化を考えることも重要です。

蔵品 川崎市は京浜工業地帯に位置し、かつては公害に関するいろいろな問題を抱えていました。それを克服した技術こそが川崎市の強み、ポテンシャルだといえます。川崎市には世界に名だたる企業が約200数社集積しています。国内最大級のメガソーラーやバイオマス発電所などもあり、こうした恵まれた地域資源を活用して、今後どのような「まちづくり」を進めていくか、いま本当に活発な議論が交わされ、新たな取り組みも進められています。環境対策の分野でも、ただ市内のCO₂の排出を減らしましょうというのでは経済活動が成り立ちません。そうではなく、世界的に地球温暖化対策に貢献できる製品やサービスを川崎

から発信しよう。CO₂の排出削減も地域単体ではなく、グローバルレベルで考えていこうというのが私たちのスタンスなのです。つまり、行政区の中の民間を含めたいろいろな資源をどう活用するかが、行政のFMだと思います。

佐藤 行政区全体をファシリティとして考えると、太田市では「太陽光発電のまち」として環境に配慮したまちづくりを進めています。具体的には、世界最大規模のソーラータウンである「パルタウン城西の杜」、新エネルギーの普及啓発を行う「次世代エネルギーパーク事業」、住宅などに太陽光発電の普及を行うための「おおたまごと太陽光発電所事業」、エネルギーの地産地消のための「おおたメガソーラー事業」などを行っています。さらにESCO事業として防犯灯のLED化を行いました。また幅広い意味でFMは「まちづくり」だと思っています。このまちづくりを通して、「人づくり」もできるツールがFMだと思っています。

蔵品 道路整備事業の宿命として、必ずといっていいほど残地が出てしまいます。道路残地をどうするか、税金で土地を購入したのだから自治体の責務としてなんとかしなければなりません。例えば、電気自動車の充電スタンドを置くなど、ほかの施策と結び付けていくことが必要だと思います。川崎市の市有財産の活用例としては、庁舎駐車場の敷地を民間事業者に貸しています。事業者さんの提案で電気自動車用の充電スタンドも設置しています。市は管理費用の縮減に加え、賃料が入り、事業者は経済活動で利益を上げる、さらには地球温暖化対策にも貢献しているというようにWin-Winの関係を築きながらFMを根付かせているのかなとも思います。

行政の横のつながりで、 日本全体にFMを定着させる

安藤 JFMAの公共施設FM部会には、82の自治体が参加されています。自治体間の連携も盛んです。



寺沢 弘樹氏

寺沢 他の業務にくらべるとFMは自治体間のネットワークが強く、先進自治体がノウハウを提供してくれることで、大きな広がりを見せています。FMの仕事は山ほどあります。施設白書をつくって満足するだけでなく、目の前にあるできることをすることが重要です。今のキャッシュフローを改善できなければ、20年30年

後も同じように改善できません。それと公共FMに取り組む仲間を増やしていきたい。JFMAの公共施設FM部会に出席すると、先進的な取り組みをしている方々の熱意と実践力に励まされて、大いに刺激になります。

蔵品 JFMAの公共施設FM部会は、ユニークは人が多いですね。「公共FM維新」を実践している、まさに侍のような人たちが集まり、参加して楽しいですね。

佐藤 公共施設FM研究部会で、全国の自治体の方、大学の先生方などと知り合うことができました。いろいろな情報交換ができますし、仲間という意識で切磋琢磨できる場があるのが心強いです。今後のFMに関しては、市民、近隣自治体、大学などともお互いの強みを生かした協働できる体制づくりができればと思います。例えば、施設情報の収集、分析などを行う際に、インターンシップ制度を活用し、大学生に研究の一環として行ってもらい仕組みづくりができると思います。

橋本 5月に大阪の貝塚市で、節電コラボレーション研修を実施しまして、佐倉市の「あったらいいなはなくてもいい」が貝塚市で「あったらええやんはなくてもええやん」につながりました。「官官アライアンス」という言葉がありますが、行政の横のつながりを広げて、オールジャパンでFMに取り組んでいけたら良いですね。また、FMのスキルを上げていくためにFM担当者がほかの自治体でFMを推進できるような「フリーエージェント制」があれば、さらに全国にFMが普及することになります。公共のノウハウをみんなで共有し、日本全体を底上げしていきたいと思います。

意識やスピード、 組織や働き方にも変化が

安藤 FMを導入して組織や働き方に変化はありましたか。

蔵品 川崎市の場合、FMというよりもPRE戦略を立ち上げたわけですが、戦略立案、プロジェクト管理のノウハウを明確化したといえるとは思いますが、評価とか、プロジェクト統括、財務面を含めるとJFMAが提唱しているFMからはまだまだ程遠いと思っています。しかしながら、管財課というセクションを廃止して資産運用課を立ち上げ、そこがPRE戦略の旗振り役となっているわけですから、FMの考え方は浸透してきていると思っています。それと、少し違った視点で考えると、川崎市は10年も前から行財政改革の中で行ってきた、施設の複合化や機能転用、市有地の有効活用といった取り組みが、実は世にいうFMそのものだったということに気がついた職員もいます。それを「FM」という言葉を使わずに推進してきた川崎市長はすごいなと改めて思います。

寺沢 これまでは公共施設に関する政策には公共施設検討委員会という課長級の会議、その次に政策調整会議、さらに市長や副市長が参加する庁議という3つ会議を通さないと何も決められないことになっていました。昨年夏の節電対策などFMはスピーディに動かなければならないので、すぐに政策決定できるようにFM戦略会議という仕組みをつくりました。市長、副市長、教育長、企画、総務、財政、環境の部長、7人が集まり、そこで直接FM施策の費用効果を説明しながら提案して決定する、または決裁をもらう仕組みにしました。FM戦略会議で政策決定がスピードアップしています。

佐藤 太田市の場合、FMに関しては、建築課を中心に認知度は高いです。また、先ほどの環境政策や統廃合後の土地の売却など、部門ごとに個別の取り組みが行われています。しかし、組織的、横断的なFMの取り組みはこれからだといえます。太田市は、全国に先駆けて品質マネジメントシステム「ISO9001」を取得しました。現在では、環境マネジメントシステム「ISO14001」、情報セキュリティマネジメントシステム「ISO27001」の3つのISOを取得しています。これらISOとバランスシートを相互に連携を持たせた



「太田市マネジメントシステム」を運用しております。このシステムにFMを関連付けられれば、新たな発見、より効率的な運用ができるものと思っています。

橋本 「負担者市民」という言葉が使われるようになりましたが、私は、市役所に入った時から「誰のお財布か？」という意識を持つようにしています。例えば、施設の仕様が担当者によって変わってしまうことがあります、標準仕様を決めておけば、そこにかかる手間やお金を少しずつお財布にためて、必要な改修などに使っていくことができます。本当にお財布から出していいお金なのかという感覚を持たないと、厳しい財政状況と言いながら、お金の使い方に不整合が起きてしまいます。

行政に問われているのは知的創造

安藤 働き方や仕事で心がけていることは？

寺沢 市役所のロビーチェアの更新にあたって、デザイン性が高く、より安く購入できるル・コルビジェのLC3のリアプロダクト品の導入提案を行いました。楽しみにしていたら、実際に納入されたのは茶色のソファでした。コルビジェといえば黒だとばかり思っていたので発注担当者に聞くと、今までが茶系だったから同じ色にしたそうです。この例のように前例踏襲主義が多いように思います。本当に価値がある選択なのか、あるいは同じ値段だったら、よりよいものを購入するといった自発的な選択・決定の発想が必要です。

佐藤 確かに、前例を覆してまで実践していこうという行動力は、私たち公務員の弱い部分かもしれませんね。しかし、いろいろな基準があるとは思いますが、上司からの指示で行動する場合であっても、自分なりの判断基準が必要だと思います。

蔵品 役所も前例踏襲主義ではたちゆかない時代になっています。多様な行政課題を解決するためには、セクションを超えた取り組みや、これまで以上の知的創造性が求められているのではないのでしょうか。それぞれの部門の職員が持っている色々なアイデアや創造力を結集し、課題解決に結びつけることは、施策を推進していく上で大変重要で、例えば、こうしたワークプレイスづくりもその基盤として必要なのであり、実はそれもFMの考え方なのですね。

橋本 FMがカバーする範囲は広いので、部署は違っていろいろな関わり方ができます。

蔵品 FMはさまざまなセクションに共通したテーマであり、仕事内容が違っていても応用が効くというところが大きな特徴ですね。

寺沢 FMは成果が形で見えるので、モチベーションが維持しやすく、とても楽しい。忙しいトップにポイントをわかりやすく伝えるために書類をA4サイズ1枚にまとめるようにしていますが、他のセクションの職員にも広まりつつあります。

佐藤 以前、建築物保全に関するシステムを調査したことがあります。細かいデータも必要かもしれませんが、政策決定の判断に役立つものでないと意味がないと実感しました。また、データの陳腐化を招かないためにも、各部門が日常業務で使えるもの、つまり業務フローにあったシステムにしていかなければならないと思います。常にFMの視点で自分の仕事を考えることが大切だと感じています。

寺沢 ファシリティマネジャーは、ヒマになったらおしまいです。アイデアが枯れたり、実績があげられなくなったら、次の人に譲るべきだと思います。米倉誠一郎先生の「カリスマリーダーではなく、プロフェッショナルの時代」という言葉を信じて、トップマネジメントを支援していきたいと思います。

橋本 自らがプロフェッショナルとなり、さらに後継者を育成するためには、時間が必要ですが、人事異動のサイクルに関わらず業務を担当出来るよう、認定ファシリティマネジャーの資格を取得することは、アピールの一つになるのではないのでしょうか

安藤 自治体に認定ファシリティマネジャーが増えていくことで、公共FMが根付いていくことでしょう。FMを広めていくために、ぜひJFMAを活用してください。

今日はありがとうございました。

(2012年5月30日 JFMAにて)

インフラ荒廃を救え

小

中学校や保育園、公民館、庁舎などの公共施設は、高度経済成長期に人口増加と財政拡大に伴って精力的に整備された。それらはナショナルミニマム（国民生活の最低基準）としての公共サービスを提供し、全国津々浦々ほとんどの人が一定水準の公共サービスを受けることに貢献した。

しかし、近年それらの施設が一斉に老朽化、機能低下し、維持するた



廃止された浜松市の庁舎

新機能を追加すると、大きな工事費が発生して、財政悪化に悩む多くの自治体を苦しめることになる。

1人年1万円超の負担

千葉県流山市は、人口約16万6000人の首都圏近郊のベッドタウンで、公共施設を200施設600棟、28万平方メートル保有している。市民1人当たりで約1・7平方メートルの計算に

公共建築物の対策

「仕分け」して統廃合

情報開示で住民の理解得る

公共の建物は、やり方によっては統廃合や見直しが進めやすい。千葉県流山市と浜松市の例を紹介する。

かわぐち

川口

そうすけ

荘介

(三菱総合研究所社会システム研究本部主任研究員)

めのコストが増大している。屋上防水や外壁改修、設備機器の取り替えなど建物の機能を維持するための改修費だけでなく、耐震補強やバリアフリーなど時代とともに重視される

なる。今後20年間に必要となる施設維持のための工事費は年平均26億円と推計され、市民1人当たりでは、毎年約1万5600円の負担になる。

2007年に政令指定都市となった静岡県浜松市は、道路や水道などのインフラを除く公共施設の維持だけで年間450億円のコストがかかっている。今後、改修費の増大により、このコストがさらに増えることは明らかだ。

両自治体とも、将来は財政収入が頭打ちになることが予測されており、公共施設のコスト圧縮が重要なテーマとなっている。こうした事態から目をそらさずに、公共施設への投資を抑制するべく手を打っている。

流山市は毎年、「公共施設保全計画」を策定している。保全計画とは、

施設ごとにいつどのような工事をするか前もって数年間分、決定しておく仕組みだ。施設を管理する担当部局がばらばらに出す改修や改築の要望を取りまとめ、市全体の視点で見て本当に必要な工事が、今それをするべきなのかを調整する。これにより、無駄なコストを省き、必要ところに集中投資する仕組み作りを目指す。

従来は、各担当部局が財政当局と個別に折衝して改修や改築を決めていた。そのため職員の中には、従来と違ったやり方、組織横断的な取り組みに抵抗を示す場合もある。流山市では、市長や市の幹部が組織した戦略会議による強いリーダーシップと、若手職員による参加型のシステムで、素早く柔軟に意思決定して抵抗を封じている。

このような仕組みを立ち上げ、運

インフラ荒廃を救え

屋上の劣化



用してきた総務部財産活用課の寺沢弘樹主査は、「自治体が生き残るために公共施設を効率的にマネジメントすることは不可避。前例にとらわれずゼロベースで考え直すことが重要だ」と指摘する。

加えて、ESCO事業（民間のノウハウを活用して光熱費削減や省エネを目指す手法）の導入や、維持管理委託仕様書の標準化などに着手して、2年間で4億円のコスト削減を実現した。「できることは何でもやる。現時点での成果は氷山の一角にすぎない。課題は施設が存在する限り無限にある。まずは今できることをしなければ、将来の話をしていても意

味がない」（寺沢主査）。

428施設を廃止

浜松市もユニークな手法で成果を上げている。同市は12の市町村を編入合併したことにより、合併前の自治体が所有していた博物館や資料館などの文化施設、スポーツ施設、役場などが、ごく近い地域に併存し、コストがかかる割には施設利用率が今ひとつであることが課題だった。

こうした中、08年に資産経営課を立ち上げ、本格的な財産改革に乗り出した。「資産経営推進方針」に基づき、約2000の施設を対象に老朽度や利用状況、収支のデータを一元

化し、施設評価による「継続」「廃止」の仕分けを実施。「継続」となった施設も所管課別ではなく利用用途別に運営の効率化などの見直しによる再配置計画を策定して、組織横断的に施設を統廃合する。管理主体の変更を含む廃止が決まった施設数は428施設に上る。

住民との協議などを経て、14年度までに、これらの施設を廃止することを目指す。これにより、人件費や維持管理費が不要になり、市全体で数十億円の削減効果が見込まれる。

資産経営課が立ち上がった当初からの中心的な担当者である松野英男主任は、「持続可能な行財政運営、行政サービスの維持のためには、まず保有財産の縮減が不可欠。併せて総量を縮減していく中で、選択と集中による施設の長寿命化や遊休財産の活用など、資産経営の推進を危機感とスピード感を持って職員一丸となつて取り組んでいる」と話す。

施設の廃止は、そこを利用している住民に痛みを与えることがある。

「施設の廃止や統廃合の際、まずは施設を直接担当している部局に納得してもらい、住民説明などの最前線に立つてもらおう。地元の団体や協議会に直接出向き、施設の利用率や収支などの詳細なデータを住民に開示して、市の財政を圧迫していることを時間をかけて丁寧に説明してい

る」（松野主任）

「公共施設白書」も

流山市と浜松市の財政は、自治体の中では健全な方だ。過疎化による急速な財政悪化に見舞われた自治体の状況は、さらに深刻である。

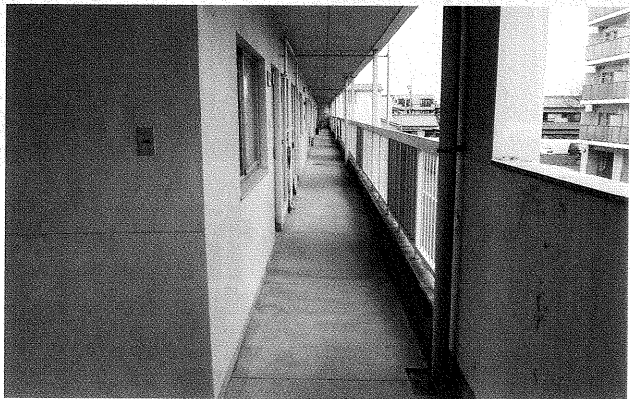
近年も、赤字のバス路線の廃止や公的病院の閉鎖、事業から撤退する工業団地などが相次ぎ話題となった。特に、人口が数万人規模の小さな自治体の中には、公共施設の存続が財政の大きなウェイトを占め、文字通り死活問題になっているところもある。

高齢化と人口減少は今後も続き、この傾向に拍車をかける。このまま放置すれば、最低限の公共サービスを持てない地域や、老朽化した建物が打ち捨てられ荒廃した地域が発生することも想像に難くない。

自治体の中には、「公共施設白書」を編集、発行し、現在と将来の公共施設の状況を冷静にとらえ、議会や住民に問題を提示し問いかけるところも出てきた。

土木インフラは統廃合が難しいが、建築物は効率化が可能である。社会保障費による財政圧迫を目前に、公共施設のコスト削減は、手の届く範囲のできることとして必須の課題となっている。

老朽化した市営住宅
(いずれも三菱総合研究所提供)



5年間(平成20から24年度)の正規・臨時職員数と費用の推移

	正規職員数	臨時・嘱託職員数	一般会計決算額(千円)	
			職員人件費	7節賃金
平成20年度	1,049	799	8,982,019	767,415
平成21年度	1,045	810	8,787,441	748,471
平成22年度	1,044	807	8,758,114	790,866
平成23年度	1,044	824	8,836,065	868,609
平成24年度	1,032	771	8,672,883	853,284

平成20年度から平成24年度の5年間の職員と臨時職員の人数と費用の変動

〈職員数〉

正規職員数 17人 減 (1,049 → 1,032)

臨時・嘱託職員数 28人 減 (799 → 771)

〈人件費〉

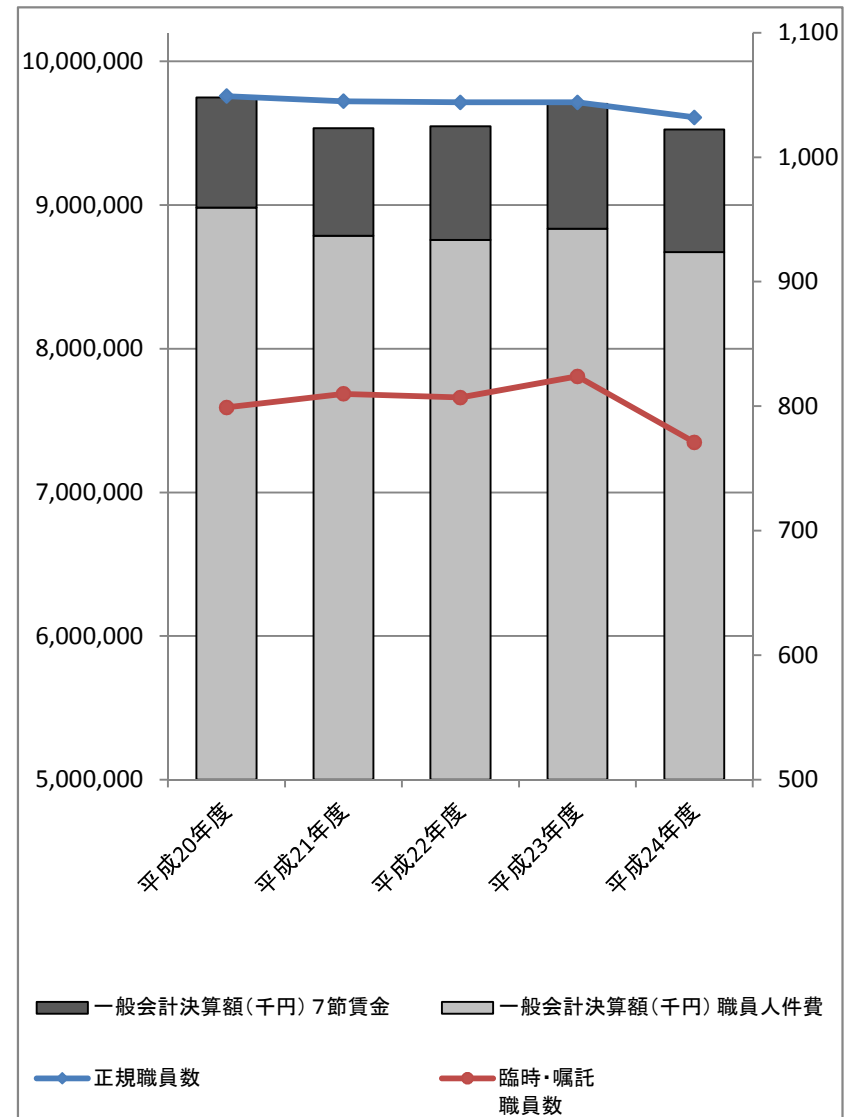
職員人件費 309,136 千円減

賃金 85,869 千円増

※職員人件費と賃金の増減 223,267 千円減

平成23年度に臨時職員が増加しているのは、放射能問題への対応として線量測定や食品検査などを実施したためです。

人件費の増加は、議員年金制度が廃止され、経過措置としての給付に要する費用負担が発生しています。議員の共済費の決算額はH22まで約2,500万円でしたが、H23約1億3,300万円、H24約8,900万円に増えています。



【意見シート】

委員

関連	項目	取組みに対する意見	行財政改革の視点からの助言
【市有財産の活用】	F 税外収 の拡充		
	L 財産の 有効活用		
【市有財産の維持】	M 公共施 設の維持 管理		
	その他		